

四万十市

議会だより



2024. 5. 1 発行

～もくじ～

- 議 案 ……1ページ
- 一 般 質 問 ……5ページ
- トピックス ……19ページ

発行 四万十市議会（編集：広報広聴委員会）

〒787-8501 高知県四万十市中村大橋通4丁目10番地

TEL

0880-34-5071

FAX

0880-34-1827

令和6年第1回臨時会

令和6年最初の臨時会が1月31日に開催されました。議案3件について審議を行いました。

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日	結果
1	令和5年度四万十市一般会計補正予算(第7号)について	6.1.24	6.1.31	全会一致可決
2	四万十市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	6.1.24	6.1.31	全会一致可決
3	四万十市介護保険条例の一部を改正する条例	6.1.24	6.1.31	全会一致可決

令和6年3月定例会

四万十市議会3月定例会は、3月1日に開会し、3月19日までの19日間の会期で開催されました。今期の定例会には、「令和5年度補正予算」6件、「令和6年度当初予算」14件、「条例の制定、改正、廃止」24件、「その他」4件の議案のほか、決議案1件、意見案2件、請願1件、陳情1件が提出され、慎重に審議を行いました。一般質問では、14名が「市長の政治姿勢」、「南海地震対策」、「人口減少対策」などについて質問を行いました。

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日	結果
1	令和5年度四万十市一般会計補正予算(第8号)について	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
2	令和5年度四万十市国民健康保険会計事業勘定補正予算(第2号)について	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
3	令和5年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定補正予算(第4号)について	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
4	令和5年度幡多公設地方卸売市場事業会計補正予算(第1号)について	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
5	令和5年度四万十市介護保険会計保険事業勘定補正予算(第4号)について	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
6	令和5年度四万十市病院事業会計補正予算(第2号)について	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
7	令和6年度四万十市一般会計予算について	6.3.1	6.3.19	賛成多数可決
8	令和6年度四万十市国民健康保険会計事業勘定予算について	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
9	令和6年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定予算について	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
10	令和6年度四万十市奥屋内へき地出張診療所会計予算について	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
11	令和6年度四万十市後期高齢者医療会計予算について	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
12	令和6年度四万十市と畜場会計予算について	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
13	令和6年度幡多公設地方卸売市場事業会計予算について	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
14	令和6年度四万十市鉄道経営助成基金会計予算について	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
15	令和6年度幡多中央介護認定審査会会計予算について	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
16	令和6年度四万十市介護保険会計保険事業勘定予算について	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
17	令和6年度四万十市園芸作物価格安定事業会計予算について	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
18	令和6年度四万十市水道事業会計予算について	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
19	令和6年度四万十市下水道事業会計予算について	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
20	令和6年度四万十市病院事業会計予算について	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
21	四万十市水害に強い土地利用条例	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
22	四万十市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
23	四万十市表彰条例の一部を改正する条例	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
24	四万十市総合福祉センター設置条例等の一部を改正する条例	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
25	四万十市国民健康保険条例の一部を改正する条例	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
26	四万十市立縫製共同作業場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
27	四万十市健康増進計画策定委員会条例の一部を改正する条例	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
28	四万十市介護保険条例の一部を改正する条例	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
29	四万十市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の全部を改正する条例	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
30	四万十市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の全部を改正する条例	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
31	四万十市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の全部を改正する条例	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
32	四万十市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の全部を改正する条例	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
33	四万十市漁港管理条例の一部を改正する条例	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
34	四万十市土地環境保全条例の一部を改正する条例	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
35	四万十市農業集落排水処理施設の管理に関する条例及び四万十市下水道条例の一部を改正する条例	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
36	四万十市一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
37	四万十市福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例	6.3.1	6.3.19	全会一致可決

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日	結果
38	四万十市公民館等運営審議会条例の一部を改正する条例	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
39	四万十市総合文化センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
40	四万十市非常勤特別職員の報酬及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
41	四万十市学校基金の設置、管理及び処分に関する条例を廃止する条例	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
42	四万十市立文化センターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
43	四万十市文化施設建設基金条例を廃止する条例	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
44	四万十市文化複合施設整備検討委員会設置条例を廃止する条例	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
45	動産の買入れについて	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
46	四万十市道路線の廃止について	6.3.1	6.3.19	全会一致可決
47	四万十市道路線の認定について	6.3.1	6.3.19	全会一致認定
48	監査委員の選任について(平野 正)	6.3.19	6.3.19	全会一致同意

議案の賛否の状況(電子採決)											賛成○ 反対× 白票－									
	平野正	宮崎努	川村一朗	上岡正	山崎司	谷田道子	西尾祐佐	大西友亮	松浦伸	川渕誠司	上岡真一	山下幸子	廣瀬正明	寺尾真吾	前田和哉	澤良由美	川村真生	鳥谷恵生		
第7号議案	議長	○	×	×	○	×	○	×	○	×	○	－	×	○	○	○	○	○		

決議案

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日	結果
決議案1	第7号議案 令和6年度四万十市一般会計予算についてに対する附帯決議 提出者 寺尾真吾 議員 ほか10名	6.3.14	6.3.19	賛成多数可決

決議案の賛否の状況(電子採決)														賛成○ 反対×					
	平野正	宮崎努	川村一朗	上岡正	山崎司	谷田道子	西尾祐佐	大西友亮	松浦伸	川渕誠司	上岡真一	山下幸子	廣瀬正明	寺尾真吾	前田和哉	澤良由美	川村真生	鳥谷恵生	
決議案第1号	議長	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

意見案

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日	結果
意見案1	訪問介護事業所への支援を求める意見書 提出者 寺尾真吾 議員 ほか15名	6.3.5	6.3.19	全会一致可決
意見案2	带状疱疹ワクチンの助成制度並びに定期接種化を求める意見書 提出者 谷田道子 議員 及び 山下幸子 議員 ほか12名	6.3.11	6.3.19	全会一致可決

請願

議案番号	件名	請願者	紹介議員	提出年月日	議決年月日	結果
請願1	商工会館建設に伴う請願	中村商工会議所 会頭 佐田 博	前田 和哉	6.2.22	6.3.19	採択

請願の賛否の状況(電子採決)															賛成○ 反対×				
	平野正	宮崎努	川村一朗	上岡正	山崎司	谷田道子	西尾祐佐	大西友亮	松浦伸	川渕誠司	上岡真一	山下幸子	廣瀬正明	寺尾真吾	前田和哉	澤良由美	川村真生	鳥谷恵生	
請願受理番号第1号	議長	○	×	×	○	×	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	

陳情

議案番号	付託委員会	件名	陳情者	提出年月日	議決年月日	結果
陳情2(※)	教育民生	旧下田中学校舎の指定避難所機能の早期復旧と下田保育所・小学校の高台移転ならびに下田地域に小中一貫校の設置検討等について (四万十市は子ども達の意見や権利を尊重すること、下田保育所・下田小学校を高台移転すること、下田地域に小中一貫校の設置検討を早急にする事)	下田三地区区長会代表 尾崎 進	5.11.28	6.3.19	不採択

※令和5年12月定例会からの継続審査分

陳情の賛否の状況(電子採決)															賛成○				反対×	
	平野正	宮崎努	川村一朗	上岡正	山崎司	谷田道子	西尾祐佐	大西友亮	松浦伸	川渕誠司	上岡真一	山下幸子	廣瀬正明	寺尾真吾	前田和哉	澤良由美	川村真生	鳥谷恵生		
陳情受理番号第2号	議長	×	○	○	×	○	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×		

総務常任委員会報告

委員長 西尾 祐佐

所管事項調査 (2月13日)

以下の項目について、執行部より説明を受け、調査を行った。

- 1 旧下田中学校及び旧中医学研究所の利活用の進捗について
- 2 大学誘致に係る補助金返還に関する現況について
- 3 四万十市ふるさと応援寄附金の活用実績と活用事業の決定方法について
- 4 四万十市総合ハザードマップの活用状況と内容の更新について
- 5 令和5年度 住民と議会との懇談会における意見について

「令和5年度 住民と議会との懇談会における意見について」は、内容ごとに対応することとしたが、大学誘致事業の検証に関する意見については、本委員会が指定する点を踏まえた検証結果の報告を担当課に求めることになり、議会中の委員会でその取りまとめを行うこととなった。

その他の案件として下記を確認した。

- 1 能登半島地震の発生を受けての本市の対応について

始めに担当課より報告を受け、その後委員間で意見交換を行った。

様々な意見があったがまだ被災地の状況や様子が見えてきていない所が多く、現状では委員会としての活動や取りまとめは行わず、各議員による一般質問等を通じて防災意識の向上や備えの確認をいていくこととなった。

所管事項調査 (3月15日)

付託議案の審査に加え、大学誘致事業の検証について、本委員会が指定する点の確認をした。委員からは、当該事業に係る政策決定方法、補助金交付に係る事務処理、補助金を一般財源から交付したことによる他の事業への影響等、8項目について意見が取りまとめられ、その内容を執行部へ共有し、検証結果の報告を求めていることとなりました。

産業建設常任委員会報告

委員長 寺尾 真吾

行政視察 (1月22日～23日)

視察先	視察内容
香川県 高松市	(株)七星食品について 畜産振興の観点から同社を視察。近隣に住宅がある養豚肥育農場の視察や住宅まで歩いて臭いの確認など行い、臭気抑制の技術などを確かめました。
香川県 坂出市	1 中小企業・小規模企業振興について 中小企業・小規模企業振興に関する条例制定を学び、また四国初となる中小企業のサポートをする「ビジネスサポートセンター」を視察。官民一体となった振興策は参考となりました。 2 シェア農園について 農業を営んでいない市民が、土や植物とふれあい、農業への理解を深めることを目的とする事業を視察しました。

所管事項調査 (2月14日)

- 1 住民と議会との懇談会における調査項目について

所管事項報告 (2月14日)

- 1 新食肉センター整備に係るサウンディング調査結果について
- 2 下水道使用料の改定について

新食肉センターについては事業費を縮減できる見通しが立ったことと、今後のスケジュールなどの説明。次に下水道使用料は令和7年4月検針分より使用料と超過使用料を各20%増額改定する説明を受けました。



視察の様子(坂出市)

教育民生常任委員会報告

委員長 川渕 誠司

所管事項調査 (2月16日)

- 1 令和5年度住民と議会との懇談会における意見について

「上家地への養豚場建設が四万十川へ及ぼす影響」や「パートナーシップ制度の本市の現状と課題」等、11件の意見について担当課から説明を受け、調査を行った。

- 2 旧下田中学校舎の指定避難所機能の早期復旧と下田保育所・小学校の高台移転ならびに下田地域に小中一貫校の設置検討等について(陳情継続審査)

審査の結果、陳情3項目のうち、「四万十市は子どもたちの意見や権利を尊重すること」と「下田保育所、下田小学校を高台移転すること」の2項目について一部採択すべきものと決した。

所管事項調査 (3月15日)

3月定例会で付託された議案「四万十市国民健康保険条例の一部を改正する条例」ほか16件について執行部より説明を受け、審査を行った。審査の結果、16件とも適当と認め、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決した。

ただここを質す!

一般質問

質問 順位	質問者	質問要旨	質問掲載 ページ
1	西尾 祐佐 (一問一答)	1 教員の働き方改革 2 地域公共交通 3 四万十市総合文化センター 4 地域産業の担い手確保	5
2	澤良宜由美 (一問一答)	1 地域医療 2 投票しやすい環境づくり 3 公園遊具 4 女性の健康を守る施策 5 こどものネット依存の取組	6
3	上岡 正 (一問一答)	1 市長の政治姿勢 2 新食肉センターの整備	7
4	川村 一朗 (一問一答)	1 食料確保と農業対策 2 南海地震対策	8
5	大西 友亮 (一問一答)	1 令和6年能登半島地震を受けて	9
6	山下 幸子 (一問一答)	1 介護人材の不足 2 市民の健康増進への取組 3 人口減少対策	10
7	廣瀬 正明 (一問一答)	1 文化センター跡地の有効活用 2 防災対策 3 中高一貫教育	11
8	川淵 誠司 (一問一答)	1 市長の政治姿勢 2 具同保育所の移転改築 3 地域おこし協力隊	12
9	寺尾 真吾 (一問一答)	1 四万十市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画 2 放課後児童クラブ、放課後子ども教室及び児童館の 運営業務委託 3 四万十市地域公共交通網形成計画 4 地域おこし協力隊	13
10	川村 真生 (一問一答)	1 成人式 2 人口減少対策 3 地産外商戦略	14
11	松浦 伸 (一問一答)	1 林業施策 2 農業施策	15
12	谷田 道子 (一問一答)	1 誰もが住み慣れた地域で自分らしく元気に過ごす ために 2 災害に強いまちづくり 3 住宅政策	16
13	前田 和哉 (一問一答)	1 能登半島地震を受け本市の対応 2 行方不明者の取扱い	17
14	上岡 真一 (一括)	1 市長の政治姿勢 2 教育行政等 3 南海トラフ地震対策	18

一般質問は3月7日(木)、8日(金)、11日(月)の3日間行われました。

西尾
祐佐議員



・教員の働き方改革について ・地域公共交通について ・四万十総合文化センターについて ・特定地域づくり事業協同組合について



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

教員の働き方改革について

質問 勤務時間内に教材研究や授業の準備時間の確保を目指していくことに対する考えを伺う

答弁 勤務時間内に授業の準備や教材研究ができることが望ましいと考えている。

質問 次年度の方針や考えについて問う

答弁 昨年の12月議会以降、関係者等と協議し、1月の校長会で次の内容を伝えた。児童生徒の実態を踏まえ、各校の指導体制に適した計画を策定すること。標準授業時数を大幅に上回らず、+70時間を上限としたこと。また学習指導要領の趣旨を実現するための時間割の工夫をすること。

質問 来年度だけでなく、今後継続しての考えを問う

答弁 地域や保護者の皆さんのご理解含め、各種関係

者の協力のもと働き方改革を進めたい。教員の勤務時間を適正にすることで教員の勤務環境が整っていき、子どもの教育、健全育成に還元されていくと考えている。これから働き方改革を推進出来たらと思っている。

地域公共交通について

質問 市民のニーズや課題などは把握できているか

答弁 計画の策定や更新をする際のアンケート調査等によって把握はできている。

質問 4月より一部解禁になるライドシェアは、地域の足の空白地や運転手不足の課題解決につながる可能性があると思うが市の見解を問う

答弁 まだ制度内容等の通達もないが、国や他自治体の動向を注視しながら、情報収集に努めていく。

四万十総合文化センターについて

質問 館運営において市が行う業務を問う

答弁 基本的には指定管理者が業務等を行う。その管理業務が適正に行われているか市の担当課で評価しながら、必要に応じて協議・改善を求めていく。



しまんとぴあ

質問 より多くの市民が使い、集まる場所になるよう、支援や補助があってもよいと思うが見解を問う

答弁 長期的に安定した運営を図っていくために、利用者には公平に応分の負担

を求めていくこととして、原則減免等を行わない。活動の支援として、低価格で貸し出す学校開放事業を行う。

質問 待ちに待った開館、1年などの期間を決めての補助等を検討できないか

答弁 発表する場や多様な文化に触れる機会の創出などを図っていく振興に努めていきたいが、直接的な場所の提供や補助等については検討していない。

特定地域づくり事業協同組合について

質問 西土佐地域の進捗を問う

答弁 組合加入者・加入希望者に対しての報告を行い、関係機関からのアドバイスをもらいながら検討を続けている。事務局長の選任に苦慮しているが、継続して取り組む。

澤良宜由美議員



・地域医療について ・投票しやすい環境づくりの取組について ・公園遊具について ・女性の健康を守る施策について ・こどものネット依存の取組について



↑一般質問の動画はこちらで見られます。

オンライン診療について

質問 大川筋診療所閉鎖に伴うオンライン診療の導入経緯は

答弁 医師・薬剤師の確保が難しいため、現行での存続は難しいが、オンライン診療での継続は可能である旨の話を頂き、存続をお願いした。

質問 デジタル医療に対する取組は

答弁 以前よりオンライン診療の情報収集を行っており、地域等に合わせた方法を検討する必要性があるため、アンケート等で住民ニーズの把握を行い、そのうえで導入の有無や実施方法の検討を行う。



投票率向上に向けての取組について

質問 今後の選挙に向けて投票率向上の取組は

答弁 商業施設への期日前投票所の設置に取り組む。

質問 選挙支援カードとコミユニケーション支援ボードの導入は出来ないか

答弁 次の選挙から導入するよう、準備を進めていく。

安全に遊べる公園遊具について

質問 公園遊具の更新期間の定めは、また選定方法は

答弁 四十万十市公園施設長寿命化計画に則り更新を行う。更新期間は維持保全により延命できた期間等を含めた使用見込み期間を超えた際に更新を行う。選定方法はアンケート調査を実施し、希望が多い遊具を選定する。

質問 インクルーシブ遊具の必要性は

答弁 安並運動公園や八反原公園にインクルーシブ機能が備えつけられた複合遊具がある。



更年期障害に対する取組について

質問 対象年齢の女性への検診に「簡略更年期指数（SMSスコア）」の導入がでないか

答弁 乳がん検診等の検診時に取り入れる。併せて更年期障害の理解とともに、必要時には保健師の問診時に相談ができるよう取り組む。

質問 女性の健康障害に対する取組や相談窓口の整備は

答弁 女性の健康障害に対する取組は出来ていないが、女性の健康障害に限らず広く健康に関する相談支援体制は取っている。まずは、女性の健康障害に関する理解を進め、各ライフステージに応じて相談しやすい環境づくりを行う。

本市の小中学生のネット依存やゲーム依存等の対策について

質問 教育現場ではどのような指導を行っているのか

答弁 インターネット上のトラブルについては道徳的判断力を育てる学習をするほか、少年補導センターや警察署等から講師を招き情報モラル教室を開催し、SNS利用時の危険性など注意喚起を行うほか、参観日等には保護者を対象とした講演会を開催するなど児童生徒及び保護者に対して啓発を行っている。

四万十市総合文化センター 「しまんとぴあ」の諸課題について



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

J A 高知県農業協同組合との賃貸借契約等について問

質問 高知県農業協同組合に貸している文化複合施設の一部土地建物は、行政財産か普通財産かお聞きします

答弁 土地については、教育財産。建物の貸付部分については、普通財産です。

質問 文化複合施設の一部 350m²をJAに1か月23万8475円で賃貸契約を結んでいるが、大変おかしいと思っております。そこでお尋ねします。生涯学習課が借りている約157m²の仮事務所の賃貸料は25万円とお聞きしているが、間違いありませんか？

答弁 間違いありません。

質問 市民の税金1億5340万を使って24万弱で

貸している。その事を市民の方に説明し、話をしたところ皆が、本当か？こんなことがあるのか。という事でありました。私は、借りた25万がおかしいとは思っておりません。農協に貸した契約が、おかしいと思っております。市長はこの契約が正しいと思っておりますか？また、市民の理解が得られると思っておりますか？

答弁 市が仮事務所を25万円借りているが、今回農協がしまんとぴあの一部をJAが使うという事につきましては、同一レベルでは判断をすべきものではないと思っております。

質問 令和5年3月30日の協議報告書では、JAに貸す賃料は市の財務規則に従い、建設工事費の7%で算出した額が、1年目1073万8千円で月額89万4833円。インフレスライドを反映して算出した額は、年額1181万1800円で月額98万4317円が本来設定される額であることを説明している。ただし、施設全体の工事費が影響し工事費単価が割高になっている為、それを考慮し年額473万8472円。月額39万4873円。これ以上安いと市民から批判されることも考えられるので、提示額に理解を示したとありますが、市長にお伺いします。内容については市長も理解していると思いますので、今言ったことは間違いありませんか？

答弁 協議会で、何回か協議を致しましたので、1回1回の協議議論の進む中でコンピューターではありませんので、すべて記憶しているわけではありませんが、その中で、そういう議事録があるというのであれば、それは事実であろうと思います。

質問 基本合意書の2条では、JAの経営安定化を図るため、減免率を定め減免するとなっておりますが、変更基本合意書ではJAの経営安定化を図るよう、双方協議のうえ決定する事とするに変更した理由は何？

答弁 減免率を定めないので法で、賃料を決定したので変更した。



川村 一朗議員



*食糧確保は輸入依存よりも、食糧自給率の向上を! *能登半島地震で見えた課題をもとに、 本市の地震対策強化を!

食糧自給率の向上を

質問 日本の食糧自給率は38%。新農業基本法ではこれまで食糧自給率向上を最大目標としていたが、格下げされた。世界情勢が不安定な中、輸入依存ではなく、国内での食糧生産を高める取組が重要では

答弁 高知県は46%。新法では国際的な食糧需給の変化や環境保護等の観点から、単純に食糧自給率の数字だけに焦点を当てたものとなっていない。しかし現在の食糧自給率が決して適当ではなく、100%に近づけるべきだ。国にも機会あるごとに要請したい。

質問 食糧自給率を高めるためには農業振興が重要であり、後継者の育成や、収入保障が必要だ。本市の農業従事者の状況は。また農業振興のための本市としてのビジョンは

答弁 農業従事者としては2015年に1178人。5年前から2割程度の減。年齢は60代以上が8割。10年後を見据えて農地利用についての地域計画策定に取り組んでいる。各地域の実情や課題を把握したうえで支援していきたい。



地震対策の強化を

質問 能登半島地震では死者の80%近くの方が家屋の倒壊で亡くなられている。南海地震に備え、目標を前倒ししてでも耐震化に取り組むことが重要だ。本市の状況は。また耐震工事が低コストで済む方法は

答弁 本市の耐震化率は77.4%。令和7年度に84%を目指している。来年度から戸別訪問をして直接訴えていきたい。工事については一部分を対象とする耐震シエルターがあるが、震度6以上の地震では他の部分が倒壊する可能性があり、補助対象にもなっていない。他では1階部分だけを耐震化する工事については補助対象となっている。

質問 中村町部は、地盤が弱く、液状化が心配される。対策は

答弁 対象地域の大規模な地盤改良工事をするには現実的に困難。土地所有者において対策を取って頂きたい。市としては注意喚起を引き続き行う。

質問 早期の救助を行うために被害の全容把握をどのように行うのか

答弁 地域の住民や消防団、警察等の情報をもとにド

ローンでも対応。ドローンは市に5機。ドローン協会に22機。また自衛隊のヘリコプターが情報収集・物資輸送にあたる。

質問 食料確保は

答弁 県方針では3日間分を個人で、4日目から支援物資が来る予定となっている。しかし、個人でも1週間分をお願いしたい。

質問 人命救助のためには早急な自衛隊への協力要請を

答弁 災害時の連携がスムーズに図られるように努めていきたい。



予土線3連結列車



↑一般質問の動画はこちらで見られます。



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。



能登半島地震を受けて、本市の対応を問う

複合災害時の原発事故について

質問 本市の避難計画も含めて、国や県も原子力事故に伴い屋内退避を推奨しているが、複合災害時には屋内退避が困難な場合が十分想定される。その場合どうするのか伺う

答弁 住宅が倒壊して、屋内退避が出来ない場合には、避難所等のコンクリート等の遮断性の高い建物に避難をするか、地域で協力して倒壊していない家屋に避難してもらうようになる。

質問 避難ルートが寸断された場合どの様にするのか

答弁 ルートが全て寸断してしまう最悪の状況で、速やかに避難する必要がある場合は、県と連携してヘリの出動を依頼し、救援を行う事になっている。

質問 電力会社や国等の安定ヨウ素剤はどこで備蓄しているのか伺う

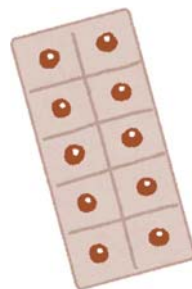
答弁 国は全国5か所で備蓄しており、一番近い所は岡山県で備蓄している。電力会社については、伊方原発所、松山原子力センター、八幡浜営業所にそれぞれ備蓄しているが、これは基本的に電力会社職員と周辺住民用を想定している。

質問 医師や薬剤師の協力体制はどの様になっているのか伺う

答弁 医師や薬剤師の協力体制を整備し、原子力事故を想定した訓練を過去一度行い薬剤師の参加もあったが、それ以降は具体的な取組は出来ていない。

質問 今回の能登半島地震により、複合災害による避難の難しさが改めてわかったが、現在の考えを伺う

答弁 L2クラスの地震で道路が寸断され、24時間安定ヨウ素剤を確保する事は、かなり厳しいのではないかと。四国横断道も全て事業化になった。高速道路を1日も早く通す事と、避難計画の中でも、しっかりと最悪を想定した計画を立てなければいけない。



感震ブレイカーの普及について

質問 今後、未配布地域への配布は行う考えはないのか伺う

答弁 高知県が令和6年度より感震ブレイカーの追加配布を行う予定をしており、本市でも、感震ブレイカーの配布予定はしていませんが、能登半島地

震による家屋倒壊とともに火災被害も多数発生していることから、国の補助メニューを活用して本市としても制度化を進めていきたい。

質問 令和6年度から令和10年度にかけて、市内全戸を訪問し、住宅の耐震化や老朽住宅等の除去や危険ブロック塀の撤去、家具転倒防止などの地震対策をする事になっているが、その中で感震ブレイカーの必要性や啓発をできるのか伺う

答弁 来年度から全戸訪問を行って行くなかで、感震ブレイカーの啓発も考えている。



山下

幸子議員



介護人材の不足について！ 市民の健康推進への本市の姿勢 人口減少が深刻化する中での取組

介護人材の不足について

質問 高齢者の暮らしを支える介護の人材が不足しているが、本市での現状は

答弁 従業員の過不足に関する調査結果によると3年前と比較し、大いに不足しているとの回答が14パーセントから、19パーセントに増加していることから、介護人材不足はより深刻なものになっていくと考えております。

質問 介護人材が不足している理由については

答弁 事業者側から見た人材不足の理由に、募集しても応募がない、離職率が高いが理由となっておりま

質問 介護人材不足の今後の対策について

答弁 令和4年度に開始した、四万十市介護職員初任

者研修事業の継続が重要と考えております。

市民の健康促進への取組について

質問 骨粗しょう症の早期発見のための取組について

答弁 持ち運び可能な、小型の骨密度測定装置で、主に乳がん検診や子宮頸がん検診の会場において、簡易な骨密度測定を行い、骨粗しょう症のハイリスク者を特定し、その場で保健師による生活習慣の改善に向けた保健指導やリスクの高い方に対しては、整形外科などへの早期受診勧奨を進めていく予定としております。



質問 周知の方法については

答弁 広報や市のホームページ、市の公式SNSなどで周知を進めていきたいと考えております。

質問 がん患者へのアピアランス支援について

答弁 県の補助事業を活用予定しており、医療用のウィッグやかつらの購入、補正下着や人工乳房等の胸部補整具、乳がん用バスタブ、力バーなどの乳房補整具の購入費用を助成対象として、一人当たり2万円を上限とする見込みで実施する予定です。

質問 若年がん患者の在宅療養支援制度の導入について

答弁 回復の見込みがないと診断された、20歳から40歳までの若年がん患者の方が、住み慣れた自宅で分らしく過ごせるよう、在宅での療養に対するサ―ビスなどの費用に助成を

人口減少対策について

質問 人口減少の対策として移住促進家賃支援とは

答弁 移住者の家探しにおける選択肢を広げるためにも、民間不動産を利用される移住者の方を対象とした、家賃補助制度を創設しまして、さらなる移住促進を図るものであります。家賃から住宅手当等を控除した額、その2分の1を補助率としまして、補助限度額については月額1万円です。



四万十川に架かる赤鉄橋



↑一般質問の動画はこちらで見られます。



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

安心して暮らし続けられる四万十市に



文化センター跡地の有効活用について

質問 文化センター跡地に日用品・食料品を扱う店が誘致できないかとの要望がある。

文化センター跡地は市民のために有効活用すべきで官民連携による施設建設と施設内への商店の誘致に取り組むべきではないか？

答弁 現在は今後の跡地利用についての具体的な計画は有していない。
跡地利用を考える際は、市民の皆様からの要望を踏まえ考えていく。

ヘリコプター離着陸可能場所について

質問 今年1月ヘリコプターが救急搬送のため市道に着陸した。

居住地近くに離着陸可能場所があれば市民の安心につながると考えている。
離着陸可能場所の把握をし、市民に情報提供できないか？

答弁 市内にヘリポート8、ランデブーポイント48、計56か所の離着陸可能場所を把握しており情報共有は問題ないが公表の仕方は検討する。



車中泊避難訓練について

質問 大規模災害の際、車中泊を余儀なくされた方が大勢いる。
好ましい避難方法ではないが予備知識を得るため体験型訓練を行うべきではないか？

答弁 車中泊には、様々なリスクや安否確認が取れないなどの問題があり、訓練の予定はないが注意事項等の周知・啓発に努めている。

小中一貫教育について

質問 小中一貫教育は、自治体や学校現場での取組が10年以上にわたって蓄積され、顕著な成果が報告される中で、学校制度として位置づけられ地域・児童・生徒に合わせた取組の推進、子ども達の課題に合わせた対応、進学・進級による不適応の対応などにより多くの成果が報告されている。
不登校の対応のためにも本市でも取り組むべきではないか？

答弁 小中一貫教育は、多くの成果と共に注意すべき点もある。
中村小学校・中村中学校で義務教育9年間の学びをつなぐ研究を進めてきた。
不登校の児童・生徒が多いことは非常に大きな課題と考えている。
不登校の理由を今詳細に調査しており新たな取組も考えている。

少子化・生徒数の減少対策について

質問 四万十市でも少子化の影響で生徒数が減少している。
生徒数の減少による教育環境の悪化は起こってからは、早急な取組が必要ではないか？

答弁 保育所・小学校・中学校・西土佐分校・地域の方も交えてどのような子どもを育てていくことが大切か検討する場を来年度計画している。
ふるさと教育をさらに充実し魅力ある学校づくりに努めていきたい。



川

渕
誠司議員



事前復興まちづくり計画 下田保育所、下田小学校の高台移転 トイレトレーラーの整備 こどもの意見表明 具同保育所の移転改築

※「業者選定」「学校法人への補助金返還請求」「地域おこし協力隊」については、
字数の制約のため、掲載できませんでした。ぜひ動画をご覧ください。

事前復興まちづくり計画

質問 能登半島地震を受け、「事前復興まちづくり計画」の重要性が高まっていると思うが、市長の見解は

答弁 重要な取組と考えている。下田・八束を対象地域としているが、市街地周辺の液化化や山間地域の孤立なども踏まえた市内全域に関連付けた計画にしたい。

下田保育所、下田小学校の高台移転

質問 旧下田中学校・旧医学研究所有効活用検討会は5回の検討を重ね、子どもの安全確保が最優先として、下田保育所と下田小学校の高台移転を会の総意として決定した。それを受け市長の決意は

答弁 市単独ではなく、国や県の事業も活用できるように、経験や人脈をフル活用

用し、予算獲得に力を入れていきたい。

トイレトレーラーの整備

質問 被災地において健康な生活を維持していくためには、排せつの我慢による体調不良や感染症の拡大を招かないように、清潔なトイレは欠かせない。高知市は所有するトイレトレーラーを輪島市に派遣し、被災者の生活改善に貢献しているが、本市においてもトイレトレーラーを整備すべきではないか



トイレトレーラー（高知市提供）

答弁 設置場所の選定や費用対効果など課題の整理

を行ったうえで整備していくかどうか考えたい。

質問 旧下田中学校にトイレトレーラーを配備すべきではないか。地域住民は一刻も早い指定避難所の機能回復を求めている。新施設の浄化槽が整備されるまでの有効な手段となる。市長に前向きな検討をお願いする

答弁 いろいろな課題はあるが、利便性があることも議員から聞いたので、検討させていたきたい。

こどもの意見表明

質問 こども基本法が施行され、こども大綱が発表された。これを受け、こどもの意見表明について市長にはどのような責任が課せられたのか

答弁 こどもが関係する施策の検討の際には、こどもたちが意見表明できる場の設定に取り組みとともに、出された意見を正當に

評価し、施策に反映できるように取り組んでまいりたい。

具同保育所の移転改築

質問 新園舎の南面の構造が総ガラス張りの設計になっている。木とガラスの組み合わせが能登半島地震のように何度も繰り返し揺れる強い揺れや最高震度に耐えられるのか

答弁 園舎は官庁施設の総合耐震・対津波計画基準に基づき設計されている。建築確認を完了した上で、市の建築士が完成検査を行っており、耐震に対する安全性は問題ない。



新具同保育所
(実施設設計前の外観イメージ図)



↑一般質問の動画はこちらで見られます。

寺尾 真吾議員



四万十市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画 四万十市地域公共交通網形成計画 地域おこし協力隊



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

訪問介護

質問 令和6年度からの介護報酬改定により訪問介護事業所からは経営が厳しくなるという声がある。市の対応は

答弁 市は人材確保に向けた取組に力を入れる。また県には支援策を求め、秋の高知県市長会議などを活用し、訪問介護事業者に対する支援要望を届けていく。

質問 高知県市長会議で議題にするのか

答弁 四万十市の1番目の議題として秋の市長会に提案をし、他市に同意を求め、強力に進める。

質問 介護現場の負担軽減が期待されているケアプランデータ連携システムの必要性の認識は

答弁 大変有効なシステムと認識している。

質問 システム普及の進捗は

答弁 本市の地域包括支援センターは3月中旬に導入する。また多くのサービス事業所の導入に向け周知に努める。



質問 地域おこし協力隊の活用はどうか

答弁 喫緊の課題である介護人材の確保や地域活動組織である地区健康福祉委員会への活動支援など、高齢者施策においても様々な課題がある。そのために地域おこし協力隊の活用が有効か否か、調査研究し検討する。

四万十市地域公共交通網形成計画

質問 バスの利用者増につなげる取組を事業者と考えてみては

答弁 交通事業者と連携しながら、効果的な取組を検討し、実施する。

地域おこし協力隊

質問 県が無償でアドバイザーを派遣し、募集内容の磨きあげやPR方法を助言できる新制度や、協力隊のOGOBが現役のサポートなどに取り組める制度を知っているか

答弁 知っている。

質問 国・県は地域おこし協力隊に対し様々な制度を用意し、地方に人材が流入するよう取り組んでいる。おためし地域おこし協力隊や地域おこし協力隊イ

ンター制度活用は関係人口構築にもつながる有用な制度。これら様々な制度の活用はどうか

答弁 国の財政措置があるので、財政負担の面での取組みやしやすい制度。そのため、協力隊を募集する担当課と提案された内容を含め、改めて制度内容の共有を図り、隊員の任用が円滑に進むよう、これらの制度の活用を促していきたい。



地域おこし協力隊の皆さん

川村 眞生議員



・人口減少中でも活力がある四万十市へ ・魅力ある特産品を都市部へ売り込み、 地元事業者の利益の向上を

人口減少対策におけるシティプロモーションの取組について

質問 シティプロモーションをするにあたり、本市に転入させるメインターゲットとしている年齢層や地域などを明確に定めているか

答弁 現時点では、プロモーション全体のターゲットとして、具体的な年齢層や地域を明確に定めている状況ではないが、ターゲットとする対象地域を絞る視点も必要と考えるので、大阪関西万博に向けて機運が高まっている大阪でのPRを強化していきたい。

シビックプライドの醸成について

質問 市民が地域の誇りや愛着を更に高め、自分の住むまちのために何かをしたいと思えるような市民が増えるよう、シビックプ

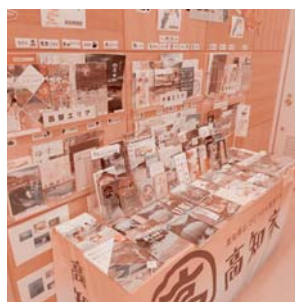
ライドの醸成を図る政策展開が必要と考えるが、本市の見解は

答弁 地域社会の発展に貢献する重要な概念であり、市民の地域活動の参加を促進し、地域課題の解決への推進力となるものであると認識している。今後は、市民と共に機運を高め行動できるように、本市の魅力が再認識できる情報発信や市民との連携を通じて、シビックプライドの醸成を推進する取組について、前向きに検討していきたい。

高知県地産外商公社への出向について

質問 変化の時代に対応できる柔軟な発想力を養うために、本市職員を高知県地産外商公社へ出向させ、営業ができる職員の育成をしてはどうか

答弁 最先端の知識や営業も含めた仕事の進め方など、貴重な経験を得ることができると考えているが、国や他の団体等への職員派遣を行っている状況と踏まえると、現時点では各職場の人員を減少して職員派遣をすることは難しい状況であるが、将来的に各職場における人員環境が整えば、派遣をすることも十分検討できると考えている。



高知県地産外商公社（大阪）の展示スペース

営業ができる職員を配置した行政窓口の設置について

質問 より高付加価値で商品

ように販路拡大の手助けを行い、更に地元事業者の利益向上を図れるよう営業を行う職員が常駐した行政窓口を設置することについて、本市の見解は

答弁 仮に高知県地産外商公社へ派遣した場合、派遣終了後には産業部門等の関連部門への配置を検討していくことになるが、どういった窓口や配置をするかについては、本市を取り巻く情勢等を踏まえた上で、具体的に検討していくことになる。



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

林業施策 農業施策



市産材のPRについて

質問 市産材PRの取組について問う

答弁 住宅建築時の市産材購入に要した経費を補助する四十市産材利用促進事業、四十十ヒノキのブランド化や利用拡大を目的とした四十十ヒノキブランド化推進協議会での取組や、宿泊体験型モデルハウス四十十ヒノキの家を活用した取組などを行っている。また、四十十ヒノキブランド化推進協議会では四十十ヒノキの新しいパンフレットを作成しており、それを活用してPRを行っている。

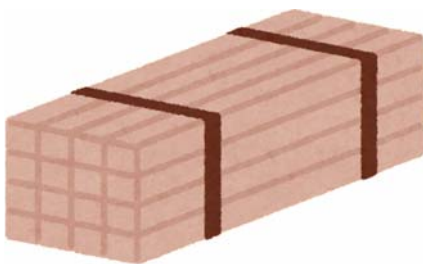
質問 市産材をふんだんに使用して建築された総合文化センターしまんとぴあを林業振興の観点からどのように捉えているか

答弁 市民に市産材のよさを体験していただいて地域の森林について考えて

いただくことを目的に市有林から檜の市産材を切り出し内装材等に使用している。
そういった経過を踏まえ林業振興の観点からも有効な市産材PRの手段の一つとして考えている。

質問 しまんとぴあでの木材の利用促進、情報発信といった観点から市産材を伐採、加工、建築に至るまでの一連の流れを動画で撮影したと聞いているが活用について問う

答弁 現在作成しており、完成後はしまんとぴあの大規模モニター等で活用予定。



総合文化センターしまんとぴあでの市産材PRについて

質問 しまんとぴあの特徴について問う

答弁 しまんとぴあは本市の文化・芸術活動及び生涯学習活動の拠点施設として市民の皆様が気軽に立ち寄ることができ、世代や立場を超えて多くの方が集い交流が図られる施設となることを目指しており市内外の方にも多く来ていただくなど市の情報発信の拠点として役割を担っていく施設と考えている。

そのような中、しまんとぴあでは、設計段階より施設に求めていた木材について木の良い感じ・木について学び・木を好きになってもらうというコンセプトのもと、様々な場所に四万十市産の檜を使い木のぬくもりや香りを身近に感じられる施設となっている。

質問 市産材の情報発信、高齢者の団体やNPO法人等の事業者の方々の働き場の確保、生きがい、やりがいづくり等の観点から共有スペースを利用して制作された家具木工品等の展示販売ができないか

答弁 多くの市民の皆様は自分たちのつくったものを展示販売できるよう共有スペースの貸出を行っていききたい。

新食肉センター整備について

質問 県との整備費負担割合は

答弁 総事業費の50%以上の負担をお願いしている。

質問 関係市町村に要請している整備費負担割合は

答弁 本市負担額の20%程度。

谷田 道子議員



※補聴器購入費助成制度はじまる ※帯状疱疹ワクチン摂取への助成を求めて ※住宅政策を一元的に管理する課が必要では

帯状疱疹ワクチン接種

質問 帯状疱疹ワクチン接種の全国の助成状況は？

答弁 令和5年11月現在、全国で助成している自治体は314市区町村です。

質問 予防のために、本市でもワクチン接種の助成が必要ではないか

答弁 高い予防効果があるワクチン接種は有効と認識している。

しかし50歳以上の方を助成対象とした場合、財政的な負担が大きいため、現段階では市独自の助成を行うことは難しい。

国へは、定期接種化の早期実現に向けての要望をしている。引き続き動向を注視する。



指定避難所に手押しポンプ設置を

質問 以前「手押しポンプを指定避難所に設置するのが有効ではないか」と質問した。

「防災上重要だ」との答弁だったが、手押しポンプの設置について、再度聞く

答弁 災害対応に有効な施設である。

都市防災推進事業で防災井戸の整備を計画したが、東日本大震災時、井戸水が濁ったり出なかったりした事例があった。そのため、耐震貯水槽や造水機の整備、災害井戸の登録などを進めている。

今後手押しポンプの設置について、平時の活用や管理、有利な補助制度の選択、設置場所の選定など総合的に勘案しながら検討を引き続き行う。

住宅政策課の設置

質問 本市の場合、住宅に関する事業は複数の課で様々な施策を実施している。

住宅関連施策を集約し、住宅行政全般の窓口として住宅政策課的な部署の設置が必要ではないか

答弁 住宅行政が一元的に管理されているとはいえない現状にある。

このため住宅の専門部署の設置を検討したが、令和6年度からの設置は見送った。

住宅の専門部署の設置の必要性は十分認識している。次回の組織機構の見直しの際には、再度検討を進めていく。



認知症予防と補聴器助成

質問 高血圧や肥満の人は、認知症を発症するリスクが1.6倍上がる。また聞こえの低下については1.9倍ものリスクがある。

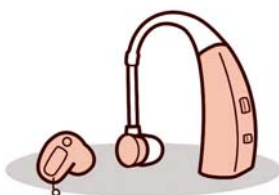
認知症予防、そして補聴器購入助成について聞く

答弁 難聴の方は、人との関りが減少し、閉じこもりやフレイル状態になりやすいと言われている。

そこで、令和6年度から後期高齢者への健診において聞こえのセルフチェックを行う。

高齢者補聴器購入費助成事業は、非課税世帯の65歳以上の高齢者で、医師が補聴器の必要性を認めた方を対象に、補助の上限額を設け、補聴器本体の購入費の2分の1を補助する。

令和6年度より市独自の補聴器購入費補助制度を設け、積極的な補聴器の使用を促し、認知症の予防・健康寿命の延伸につなげていきたい。



↑一般質問の動画はこちらで見られます。

前田 和哉議員



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

◆能登半島地震を受け本市の対応について ◆行方不明者の取扱いについて



住宅の耐震化について

質問 この地震で耐震工事が希望が増加する可能性がある。募集件数を多くできないか

答弁 診断の申込みが増加している一方、施工業者の人数不足も懸念される。

現在予定している件数を確実に実施できるような、キャンセル等の場合すぐに案内を行うなど事業の進捗管理に努める。

質問 県下の動きに合わせて、更に補助金を増額できないか

答弁 国や県内の状況、資材高騰などを注視しながら必要性を精査する。

孤立対策について

質問 孤立は震災時、本市でも起こり得ると思うが対策は

答弁 山間地ではヘリポート整備が航空機による物資や疾病者搬送に有効。食材のローリングストックや持ち寄りなど、地

域で助け合う仕組み作りが重要。

震災時の共助について

質問 公的な救助が始まる前に地域で助け合う活動ができれば、犠牲者を少しでも減らせるのではないか

答弁 大規模災害に対する正しい知識、技術を習得できる市民救助隊養成講習を行っている。内容は、災害時に必要なリーダーシップや火災防衛訓練、模擬倒壊建物を使用した想定演習など。

質問 本市の受講者数は

答弁 これまで5回実施して延べ2077人が受講している。今後も年2回の開催を予定しており受講者を増やして行く。

広域避難について

質問 まず、本市避難所の収容者数は確保されているのか

答弁 想定避難者数5千6百人に対し1万2千人余りの余裕がある。

質問 本市が避難者を受け入れる場合、施設や条件は

答弁 受入れ施設の被災状況や本市避難者の状況を確認した上で、基本的に受入れ側も避難する側もコミュニティ単位で避難先を選定する。

南海トラフ大地震の受援体制等について

質問 各地からの応援隊や支援物資の輸送が道路崩壊などで滞ることを想定した対応は

答弁 県域を跨ぐ広域的道路啓開計画と、緊急輸送ルートへの根幹をなす四国8の字ネットワークの構築が不可欠。



地震で焼失した輪島市朝市通り

高齢者の行方不明の増加について

質問 認知症高齢者見守りシールとは

答弁 医師から認知症と診断された方などの衣服、帽子、靴、杖などに貼るQRコードの付きのシールを交付。

保護が必要な場合は、QRコードを読み取ると、ホームページに繋がって、中村警察署の連絡先が表示され、早期発見・保護につながる。



認知症高齢者見守りシール

質問 事業を広め理解を高める取組は

答弁 市内ケアマネジャーに説明を行い、広報やホームページにも掲載した。また、3月にはチラシを各戸に配布した。今後も見守りネットワークの輪を広げ、当該事業を効果的なものにしていきたい。

上岡 真一議員



市政について 教育について

若者を呼び込むために

質問 若者は、地域を支えていく上で、必要不可欠な存在である。若者を呼び込むためのUターンについて、本市の考えを聞く

答弁 Uターン者を移住促進のターゲットとし、今年度から引越補助制度を創設し、本年1月に行われた成人式でも、制度のチラシを配布したほか、転出した若者のUターン促進に向けたPRに努めており、Uターンの相談があれば、就業や起業、就農等から住宅や子育てに関する情報提供など、定住につながるサポートを行っている。

アクティビティ・シティー宣言について

質問 本市は四万十川のカヌーや鮎釣り、山のゴルフや海のサーフィンや磯釣りなど、自然と戯れ自然と

共有することが出来るアクティビティ・シティー宣言を行い、若者の定着やUターンの増加を図る必要があると思うが

答弁 本市にはいろいろなアクティビティがあり、その指定宣言については、後任の市長にお願いしたいと思う。



給食費無償化について

質問 小中学校の給食費無償化のメリット・デメリットを検討しながら、給食費無償化の今後の考えを聞く

答弁 子育て世帯への負担軽減を考えた場合、大きな効果があると思うが、本市に小中学生が、約二千二百人おり、無償化となれば、年間一億五千万円程度の財源が毎年必要となる。効果は認めつつも、有効な財源が確実に確保される見通しが立たなければ、本市独自で無償化することは財政的に非常に厳しい。

一足制の導入について

質問 病院や量販店など下履きで出入りしているが、小中学校において、災害時など非常事態となった場合、即校舎外に出られるよう下履きで教育活動ができる一足制の導入の検討は

答弁 普段の靴で校内生活を行うことにより、災害時にはそのまま避難できることや、靴の履き替えが不要になり、昇降口での安全性

や時間短縮による円滑な事業の進行など効果として期待できる。しかし現状、校舎の床仕上げが上靴での生活を想定した造りであることや、雨天時には、靴に泥が付着し校内環境が悪化するなど、導入については様々な課題がある。

部活動拠点校方式について

質問 本市の中学校の1校に部活動の拠点校を設置すれば、近隣の中学校から部活動に参加し遠征や大会に出場できる、部活動拠点校方式の導入は

答弁 拠点校方式は、地域移行されるまでのステップとして一つの選択肢。課題整理の必要もあり、4月直ちの導入予定はない。



↑一般質問の動画はこちらで見られます。

「令和5年度 住民と議会との懇談会」について

「住民と議会との懇談会」でいただいたご意見について、各常任委員会において調査を行いました。その調査結果を掲載します。

総務常任委員会

○大学誘致断念に至るまでの経過の周知について【藤岡地区】 (調査結果)市民に公開可能な範囲において、広報等を活用して情報発信を行っていく。
○大学誘致事業の頓挫について、第三者委員会による検証を行わないのか【下田地区】 (調査結果)市議会による第三者委員会の設置が出来ないが、今後の委員会において、本委員会が指定する点を踏まえた検証結果の報告を求めていく。
○旧下田中学校の利活用を早急に進めてもらいたい【下田地区】 (調査結果)旧下田中学校の活用案として、保育所及び小学校の高台移転が挙がっており、今後の検討会の状況を注視していく。
○旧下田中学校の校舎内トイレの使用について【下田地区】 (調査結果)旧下田中学校校舎の避難所利用については、地元と定期的に協議を行っており、簡易トイレ利用や仮設トイレ設置に係る経費を令和6年度当初予算に計上する予定。
○若い移住者に選ばれるような手厚い移住政策を打ってほしい【西土佐地区】 (調査結果)若い世代に選んでいただける移住促進策については、令和6年度から高知県が創設予定としている「人口減少対策総合交付金」の活用等を通じて移住施策を拡充したい。
○移住に向けた環境づくりと地区との意見交換について【後川地区】 (調査結果)高知県やNPO法人四万十市への移住を支援する会等の関係団体と連携し、移住相談から空き家紹介、就業相談までをワンストップで対応しており、移住前にNPO法人による面談や移住先の区長との顔合わせを行い、地区のルールを説明している。
○移住に関する水道等のインフラ整備について【後川地区】 (調査結果)移住者の住宅確保の観点から家主を対象とした住宅改修補助制度があるものの、水道等のインフラ整備は補助対象外となっている。
○廃校の敷地を活用した移住者用住宅の建設について【西土佐地区】 (調査結果)市が住宅を整備した場合の財政負担を考慮し、空き家の有効活用による住宅の確保に努めている。
○人口減少と少子化対策について【中筋地区】 (調査結果)人口減少への取組として、平成27年度に策定した「四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、子育てや健康福祉の支援等による自然減少の抑制、市内経済の回復や移住対策等による社会増減の改善といった、分野を横断した総合的な対策に取り組んでおり、高知県が令和6年度から創設を予定している「人口減少対策総合交付金」も活用しながら、対策の拡充を図っていきたい。
○津波避難タワーの整備について【八東地区】 (調査結果)間崎地区への避難タワーの整備については、現時点では予定はなく、合計17本の避難道を整備している。また、避難所である八東保育所には、想定避難者の2日分の食料と毛布、テント等を備蓄している。
○AEDの設置場所について【八東地区】 (調査結果)山路防災コミュニティセンターのAEDについては、コミュニティ助成事業を活用して山路地区が設置したものであるが、以前、コミュニティセンターの屋外に設置している防災ボックスへのいたずらがあったため、地区の意向で屋内へ設置している。その後、緊急時に速やかに使用可能とするため、設置方法について相談が寄せられており、区長と自主防災会の代表者と協議しながら、屋外の設置に向けて調整している。
○自治区の運営について【中筋地区、後川地区】 (調査結果)令和5年4月に全区長を対象に実施したアンケートにおいて、全体の半数以上から役員のなり手不足、役員の高齢化等に課題ありと回答があり、地区の運営に必要な支援としては、会報やチラシ等の紙媒体での情報提供に関する助言や、行政からの依頼事務の負担軽減に関する回答が多かった。また、令和5年5月に実施した地区の運営等に対する市民意見の把握のためのアンケートにおいては、60代以上の市民の多くが自治会の活動内容がある程度認知しているのに対し、30代以下の市民は全く知らない、あまり知らないとの回答が多くなっており、今後は、区長の負担軽減のため、区長業務の見直しや改善を考えている。
○行政手続きの簡素化について【具同地区】 (調査結果)市民の負担軽減及び利便性の向上のため、申請書等の押印廃止を進めており、令和5年4月現在、1489の手続きにおいて、押印が廃止されている。また、行政手続きのオンライン化については、既に転出及び転入予約手続きや子育て、介護に関する26の手続きがオンライン化されており、今後は、罹災証明書の発行や、職員採用試験の申込み、水道の利用開始及び利用停止に係る手続きのオンライン化が予定されている。
○JR予土線を守るため、当該路線を沿線の学校等の文化交流等に活用できないか【西土佐地区】 (調査結果)令和5年10月27日に高知県と愛媛県の予土線利用促進対策協議会が合併し、両県が一緒に活動していくこととなっており、沿線の保育所等における遠足等への活用推進や運賃への補助等に加えて、沿線にある公立高校がエリアの枠を超えて地域課題等の情報交流や活性化活動を行っており、2月10日には、その一環としてシンポジウムが開催された。

産業建設常任委員会

○道路整備について【藤岡地区、後川地区、中筋地区、具同】 (調査結果)藤岡の岡本橋の修繕は、「四万十市橋梁長寿命化修繕計画」において、令和14年度実施予定であるが、緊急を要するものは、その都度対応することとする。鴨川線については、地区からの通報等により対応しているが、傷みが激しい区間の舗装打ち替えは、地区と協議し、優先する区間を決定して進めていく。江ノ村九樹2号線については、大型車両の通行量増加による路面状況悪化のため、取り急ぎ、有岡から上ノ土居九樹2号線手前の交差点までのセンターラインの復旧と路面補修を行ったが、再び路面状況が悪化しているため、随時対応していく。中村西中学校から楠島地区を結ぶ区間の市道新設については、十数年前に中学校再編に関連し、国道56号の交通量緩和と通学路の安全性等の目的で構想されたが、令和2年に中村宿毛道路が開通し、国道56号の交通量が大幅に減少したことから、通学路の新設より、国道56号の歩道整備を進めている。自由が丘団地の神社付近の交差点へのカーブミラー設置については、市道でないため設置できない。
○浸水被害対策について【具同地区、八東地区】 (調査結果)池田川上流の改修については、コンクリート壁を撤去したことで河川の排水能力を大幅に増加させたが、令和3年7月の出水により、まだ冠水が発生することが判明したため、原因等を調査していく。自由が丘団地の排水機能については、令和3年度に、側溝蓋の一部をグレーチングに交換し、山側からの排水の軽減を図っているが、自由が丘団地から流れる路面排水は、側溝へ通じる取込管の口の草や土砂等が排水機能低下に繋がっていることも考えられるため、まず、これを取り除くことで改善を図りたい。八東地区の堤防整備について、現在、国のほうで初崎地区での堤防整備が進められており、来年度完成予定となっている。完成後は、対岸の下田地区の堤防整備に着手する予定であり、当該区域の整備については、下田地区の堤防整備の状況により検討すると聞いている。

○地区等における草刈りについて【後川地区、大川筋地区】 (調査結果)佐田沈下橋における草刈り等の整備については、観光シーズンやイベントに合わせ、関係機関や地区の方々で調整しながら対応しており、今後も、景観保全に留意し対応する。また、地区における草刈りについて、高齢化により対応が困難となっていることは、市民から声をいただき把握しているが、市道沿いについては、各地区で実情が異なるため、個別に伺ったうえで対応を検討していくこととなるが、農道については、市が管理している路線以外の農道の日常管理は、原則、受益者が行うこととなっている。なお、中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払交付金を活用している地区については、それらの交付金により草刈作業を地元業者等へ委託することも可能なため、活用についてあらためて周知し、検討していただきたい。
○排水機場の維持管理等について【東中筋地区】 (調査結果)排水機場における燃料費は、平成29年度から市が全額負担しており、排水機場の関係での地元負担は、操作が必要となった場合の人員費の1/2のみである。なお、人員費については、平成21年度以降改定が行われていないことから、農業従事者の経営環境の悪化や、最低賃金の上昇等を踏まえ、近隣市町村の状況も確認し、手当の見直しについて検討を進める 江ノ村排水機場の水道については、現地を確認した結果、不具合があったため、応急措置を行っており、令和6年度から実施予定の県営長寿命化事業において、完全復旧を予定している。
○蔵岡地区の改善センターを高齢者の集いの場として活用できないか【蔵岡地区】 (調査結果)蔵岡地区には、JAや旧蔵岡中学校などの代替施設があり、改善センターは、耐震性等の安全性を確保できないことから、今後使用許可はしない方向で考えている。
○富山地区における集会所の使用料について【蔵岡地区】 (調査結果)地元負担は、電気、水道、ガス及び修繕費用であり、中でも電気代が大部分を占めている。この電気代は、学童保育時の冷暖房の影響が大きいと考えられるが、学童保育の場所の変更を検討していることから、地元からは様子を見ると回答を得ている。
○養豚場の誘致について【東山地区】 (調査結果)養豚場の誘致には、造成費や必要面積の確保等の課題もあり、候補地選定に至っていないが、養豚場は必要であると考えており、今後も積極的に誘致に取り組んでいく。

教育民生常任委員会

○愛媛県松野町上家地地区での民間事業者が行う養豚場建設に係る四万十川への影響について【西土佐地区】 (調査結果)敷地面積は4万㎡で、年間2万頭を出荷予定としており、令和7年度の事業開始を目標としている。排泄物を外部に流さない無排水システムを採用し、し尿はおがくずに吸収し、たい肥とする。たい肥はキャベツ畑等に使用し、畑に散布したらすぐに混ぜ込むことで、川に流れ込まないようにする等、濁水対策を講じることとしている。
○パートナーシップ制度の本市の現状と取組【八束地区】 (調査結果)現在、制度の導入に向けた取組を進めており、本年度は、性の多様性についての理解と意識の高揚を図るため、人権フェスティバル開催時に、トランスジェンダー当事者を講師に招き講演を行った。その後、取組の状況やその成果を検証し、要綱等の制定により制度の導入を行いたいと考えている。
○リサイクルの分別費用(ゼロカーボンに係る推進交付金)について【中筋地区】 (調査結果)ゼロカーボンに係る推進交付金については、交付期間は令和4年度から令和6年度までとしているが、ゼロカーボンの推進については、今後も市の重要施策の一つとして取り組む必要があると考えており、令和6年度中にゼロカーボンの推進に関して各区に組み込んでいただきたいことを精査し、令和7年度以降も継続していきたいと考えている。
○下田小学校の学童保育の開設場所について【下田地区】 (調査結果)下田小はまっこ教室は、現在、防災拠点施設を利用し運営しているが、非常に手狭で、有事の際には利用できなくなるなど課題が多い場所であると認識している。学童保育の開設場所として、より良い環境が提供できるよう、下田小学校の空き教室の利用を現在検討している。なお、以前利用していた旧下田中学校体育館については、電気・水道・トイレ等のインフラ関係や火災通報装置の問題などで利用が難しい状況である。
○下田保育所の高台移転について【下田地区】 (調査結果)下田保育所に関しては、現建物の法定耐用年数が残存していることや、大規模災害発生時において、津波からの避難が可能であると見込んでいることから、現時点では移転を考えていない。旧下田中学校舎の利活用については、現在旧下田中学校等有効活用検討会において検討されており、有効活用の観点から同施設への保育所の移転が必要と判断された場合、改めて検討することになる。
○下田小学校の高台移転と旧下田中学校の早期復旧及び小中一貫校の設立について【下田地区】 (調査結果)現在、下田小学校は津波浸水想定区域にあり、立地場所としては課題があると捉えているが、ハード・ソフト面で対策を重ねてきており、有事の際には教員の適切な指示の下、安全かつ迅速に避難できるものと考えている。現時点で、直ちに高台移転する計画はないが、旧下田中学校等有効活用検討会において、同施設への小学校の移転が望ましいと判断された場合は、改めて検討することになる。また、これらに関連して、子どもの意見を聞く機会をもつことについては、子どもたちの意見表明権を尊重し意見を受け付け、その意見に関しては、必要性や実現性を検討し、他の選択肢も考慮したうえで回答等の対応を考えている。なお、小中一貫校設置の検討は、下田地区に限ったものではなく、本市において学校再編後における効果や課題を検証したうえで、どのような目的を持った学校が必要なのかを時間をかけてしっかり議論すべきであると考えている。
○休校舎の地区での利用について【中筋地区】 (調査結果)休校舎の使用については、申請書により内容を審査したうえで、行政財産の目的外利用として使用許可を出している。使用の可否を判断するにあたり、申請書の提出は一定必要であると考えている。使用申請手続きの簡素化については、市全体に関わる問題であるため、庁内全体で問題提起していきたい。
○休校となった川登小学校と大川筋中学校の図書室の管理について【大川筋地区】 (調査結果)両校とも川登地区に管理を委託しており、図書室に残っている図書は、他校に照会をかけ、必要なものを移管した後に残ったもので、今後活用予定の図書は残っていない。管理を委託している川登地区を中心に内容を確認し、残っている図書への対応を考えていく。
○地域の祭りの継承に対する補助や支援について【八束地区】 (調査結果)地域に継承される伝統芸能等については、文化財として指定して保存を図る制度がある。現在、市内には指定文化財が75件あり、そのうち芸能など祭礼に関する指定は4件あり、これらの維持継承に必要な修理等については、指定の種別によって、国・県・市から補助を受けることが可能である。また、指定の有無にかかわらず、伝統芸能の継承に利用可能な制度もあるため、随時情報を把握し共有していきたいと考えている。
○総合文化センター「しまんとびあ」内へのJA窓口部門の配置について【八束地区】 (調査結果)総合文化センターの整備については、利便性の高い中心市街地での整備を最優先し候補地を探していた。適地がなく難航していた時期に、JA本館が県から「要安全確認計画記載建築物」に指定され、耐震改修が努力義務となったことから、一定規模の敷地面積を有するJAと共同で整備を行うこととなった。利便性の向上や相乗的な交流活動の促進など、市・JA双方にとってメリットがあるものとして、同センター1階にJA窓口部門を配置することとなった。
○市民病院の現状と今後について【蔵岡地区】 (調査結果)令和6年度から令和9年度までを計画期間とする「四万十市立市民病院経営健全化計画」を策定し、当該計画で現状と今後の課題を整理している。現状と課題は、医師不足による医業収益の減少とそれに伴う経営環境の悪化となっている。一方で、全国に先駆けて、地域の人口減少・労働者人口の減少という局面を迎える中で、後期高齢者の医療需要等の拡大が続いていくが、いずれは縮小に転ずることは明らかであり、いかに地域の医療ニーズに調和しながら地域全体の医療体制を縮小していくことができるかが肝要になってくると考えている。幡多けんみん病院や幡多医師会等を含め連携を強化する中で、将来あるべき姿を模索していきたいと考えている。

新議長・新副議長就任のご挨拶

市民の皆さまには、日頃から市議会に対し、格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

この度、令和6年3月定例会において、第11代四万十市正副議長を拝命いたしました。議会を代表する職責の重さを痛感すると共に、身の引き締まる思いでございます。

現在、四万十市は、少子高齢化、産業振興、南海トラフ地震への対応等を見据えたまちづくりが求められております。

議会は、執行部との真摯な議論を通じて市政の課題に向けた政策を推進していく役割を担っており、市政の発展と市民福祉のさらなる向上、そして、公正かつ円滑な議会運営のため、全力で職責を全うする覚悟でございます。

また、これまで受け継がれてきた四万十市議会の伝統を守っていくとともに、議員同士の討論・討議の促進による議会の活性化にも取り組んで参る所存でございます。

今後とも、市民の皆さまの声を市政に届け、市民にとって身近な議会を目指して、議員一丸となって取り組んで参りますので、議会に対しまして、より一層のご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。



宮崎 努 議長



上岡 真一 副議長

編集後記

「より身近に感じる議会を目指して」3月議会は19日に閉会。今回は14名の一般質問や令和6年度の予算の審議、議長の選任、そして委員会の改組などが行なわれました。第7号議案の令和6年度四万十市一般会計予算は討論となり、賛成多数で可決。また請願1件、陳情1件、決議1件、意見案2件と様々な要望や提案があり、多くの議論が生まれた議会でもありました。

選挙から2年が経とうとしていきます。そのため委員会の改組も行われ、今回の議会だよりをもって広報広聴委員会のメンバーも変わります。編集後記に題目を付けさせてもらいましたが、本委員会では議会だよりの編集や4年ぶりの開催となった住民と議会との懇談会など、議会がより身近に感じるように努めてきました。例えば、各委員長は報告を議会だよりに毎度掲載することは新たな取組です。今後も住民にとって議会が身近になるよう広報と広聴に力を入れていきます。ご意見とご協力のほどよろしくお願いいたします。

広報広聴委員会

委員長 寺西 友真
副委員長 宮崎 亮吾
委員 大崎 宜
委員 川村 真一
委員 上岡 友真
委員 前田 生美
委員 澤田 哉一
委員 鳥谷 宜

発行 四万十市議会（編集：広報広聴委員会）

〒787-8501 高知県四万十市中村大橋通4丁目10番地 TEL 0880-34-5071 FAX 0880-34-1827
お問い合わせ、ご意見等については「四万十市議会」まで

次回定例会は6月10日からの予定です。ぜひ傍聴にお越し下さい。

（西土佐総合支所では1階市民室で視聴いただけます）

※議会会議録は議会専用ホームページ（<http://city.shimanto.gsl-service.net/>）で閲覧できます。

※令和6年3月定例会会議録の閲覧開始及びホームページへの掲載は6月中旬の予定です。

【市議会のホームページは…】

URL:<http://city.shimanto.gsl-service.net/>

【YouTubeによるライブ中継・録画映像配信は…】

URL:<https://www.youtube.com/channel/UCuzoCoFLaedC06OQWPBRr5Q>

※市議会ホームページからもご覧になれます。

【市議会のフェイスブックは…】

URL:<https://www.facebook.com/Shimantoshigikai>

【市議会のLINEは…】

LINEの友達検索画面からID検索で追加！⇒市議会ID『@kco2522u』